

事業計画書

1 申請者の概要等 《 申請時点において 創業済み 創業前 》

(1) 申請者（法人の場合は代表者）

ふりがな	ひので ○○	性別	男 女	生年月日 (年齢)	昭和・平成○年○月○日 (○歳)
氏名 (代表者氏名)	日の出 ○○				
住所	〒190- 日の出町平井		本事業創業直前の職業	1. 会社役員 2. 会社員 3. 専業主婦・主夫 4. パートタイマー・アルバイト 5. 学生 6. その他 ()	
	TEL	042-○○○-○○○○			
	FAX	042-○○○-○○○○			
	E-mail	○○○@○○○			
本事業以外の事業経営経験	1. 事業経営をしたことがない。 2. 事業経営をしている、または、していたことがある。 └ 事業形態（個人事業、会社、企業組合・協業組合、特定非営利法人） 事業内容（ ） 事業継続中・事業廃止（廃止時期 年 月） 廃止理由（ ）				
職歴	平成○年 ○月	○○○○ 入社			
	年 月				
	年 月				
認定特定支援事業	内容	日の出町創業支援セミナー（販路・人材・経営・財務）			
	期間	令和6年○月○日・○月○日・○月○日・○月○日			

(2) 実施形態

業務開始日 (予定日)	令和6年12月1日				
事業実施地 (予定地)	〒190- 日の出町		事業形態	1. 個人事業 └ 補助事業期間中の法人化も検討している ア はい イ いいえ 2. 会社設立 └ ア 株式会社 イ 合名会社 ウ 合資会社 エ 合同会社	
主たる業種 (日本標準産業分類中分類を記載する)	中分類名：飲食サービス業 ※第二創業の場合は、この事業計画の実施に伴い業態転換や新事業・新分野に進出する業種				
資本金又は出資金	※法人の場合記入して下さい 千円				
役員・従業員数	合計	0人		内訳	①役員（法人のみ） 人
					②従業員 人
					③パート・アルバイト 人
		※第二創業の場合は、この事業計画の実施に伴う新たな雇用の予定人数			
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)		許認可・免許等名称：○○○○ 取得（見込み）時期：令和6年11月			

2 事業内容

(事業全体について詳しく記載してください。複数ページになっても構いません。)

(1) 事業の具体的な内容

(2) 本事業の動機・きっかけ及び将来の展望

(3) 本事業の知識、経験、人脈

(4) 創業準備の着手状況（土地・店舗の取得、商品の仕入れ、許認可の取得等の状況）

(5) 創業地を日の出町に選定した理由

(5) 本事業全体に係る資金計画(新事業の立ち上げに必要な資金と調達方法を記載してください。)

(単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容) ①賃貸物件の資金・礼金 ②内装工事 ③パソコン ④〇〇 ⑤〇〇 ⑥〇〇 ⑦〇〇 ※補助金に係る部分だけでなく、 事業に係る全ての資金を記載し てください	①500 ②2000 ③150 ④〇〇 ⑤〇〇 ⑥〇〇 ⑦〇〇	自己資金	1,566
	設備資金の合計	5,000	金融機関からの借入金 (調達先) 〇〇銀行	5,000
運転資金	(内容) ①家賃 ②商品の仕入れ ③広報 ④〇〇 ⑤〇〇 ※補助金に係る部分だけでなく、 事業に係る全ての資金を記載し てください。	①150 ②200 ③500 ④〇〇 ⑤〇〇	その他(本事業の売上金、親族からの借 入金等) (内容)	0
	運転資金の合計	2,000	補助金交付申請額 補助金は補助事業実施期間終了後に 支払います。補助金支払いまでの間、 申請者自身で申請相当額を手当して いただく必要があります。その手当方 法について、下表の「補助金交付申請 額相当額の手当方法」に記載してくだ さい。	434
合 計		7,000	合 計	7,000

※「必要な資金」と「調達の方法」の合計は一致させてください

【金融機関からの外部資金の調達見込み
について】

- ① 既に調達済み
- ② 補助事業実施期間中に調達見込みがある
- ③ 将来的に調達見込みがある

※金融機関からの借入金がある場合は
丸をしてください。

【補助金交付申請額相当額の手当方法】

(単位：千円)

方 法	金額
自己資金	434
金融機関からの借入金 (調達先：)	
その他 (調達先：)	
合計額	434

(6) 事業スケジュール

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	

(7) 売上・利益等の計画

	1年目 (年月～年月期)	2年目 (年月～年月期)	3年目 (年月～年月期)
(A) 売上高	千円	千円	千円
(B) 売上原価	千円	千円	千円
(C) 売上総利益(A-B)	千円	千円	千円
(D) 販売管理費	千円	千円	千円
営業利益(C-D)	千円	千円	千円
従業員数	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)
積算根拠			

収 支 予 算 書

※1. 収入と2. 支出（補助対象経費）の合計を一致させてください。

1. 収入（補助対象経費に係るもの）

（単位：円）

	金 額	内 訳
自己資金	217,180	
借入金		
補助金	434,000	日の出町創業支援補助金
合 計	651,180	

2. 支出

※補助対象経費に消費税は含まれませんので、税抜き価格を記入してください。

（単位：円）

	補助対象経費	補助金交付申請額 (経費×2/3以内)	内訳・使徒
創業に必要な官公庁への申請書類作成等に係る経費		/	
店舗等借入費			
設備費	150,680		パソコン購入費
マーケティング調査費			
広報費	500,500		チラシ・ポスティング・HP作成
合 計	651,180	434,000	

（補助金交付申請額は50万円以内）

※合計額の3分の2（千円未満切り捨て）を記入してください。

※見積書またはカタログ等、購入するものの金額（補助対象経費）が分かるものを添付してください。